

第4章 事業所アンケート調査 調査結果

1. 調査実施概要

(1) 調査の目的

特定技能外国人を受け入れている介護事業所・施設の概要、及び当該事業所・施設で就労している特定技能外国人のプロフィール、能力・スキル等を把握し、今後の施策検討のための基礎資料を収集する。

(2) 調査対象

令和3年9月1日時点で、「介護分野における特定技能協議会」（以下「協議会」という。）に入会している受入機関（医療・介護事業者）が運営する、特定技能外国人受入れ事業所全数（998事業所）

(3) 調査方法

WEB調査（調査票のURLを記載した依頼状を郵送配付し、WEBでご回答いただいた）

(4) 調査時点

令和3年10月1日

(5) 調査実施期間

令和3年11月15日（月）～令和3年12月10日（金）

調査票では、令和3年11月30日（火）を締切としていたが、回収率向上のため、回収期間を延長した。

(6) 調査項目

- ・事業所・施設の概要
- ・特定技能外国人のプロフィール
- ・特定技能外国人の能力スキル、個別の業務についての評価

(7) 回収結果

- ・配付数：998件
- ・有効回収数：328件（有効回収率32.9%）

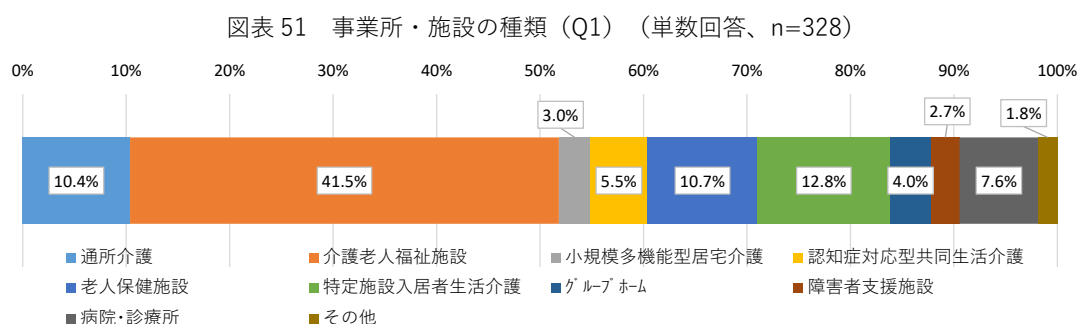
2. 調査結果

(1) 事業所・施設の概要

ここでは、本調査に回答のあった特定技能外国人を受け入れている 328 事業所・施設の概要について述べる。

① 事業所・施設の種類 (Q1)

事業所・施設の種類の割合は、「介護老人福祉施設」の割合が 41.5%と最も高く、次いで「特定施設入居者生活介護」が 12.8%だった。



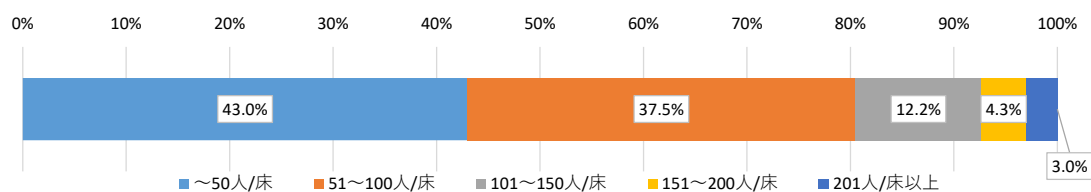
② 定員・病床数 (Q1)

定員・病床数は、平均 76.7 人/床だった。また、分布を見ると、「～50 人/床」の割合が 43.0%と最も高く、次いで「51～100 人/床」が 37.5%だった。

図表 52 定員・病床数 (Q1) (数量回答、n=328)

	件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
定員・病床数	328	76.7	66.9	65.5	550.0	4.0

図表 53 定員・病床数 (Q1) (単数回答、n=328)



③ 介護職員数（実人数）（Q2、Q5）

1 事業所あたりの介護職員数（実人数）は、平均 39.4 人だった。

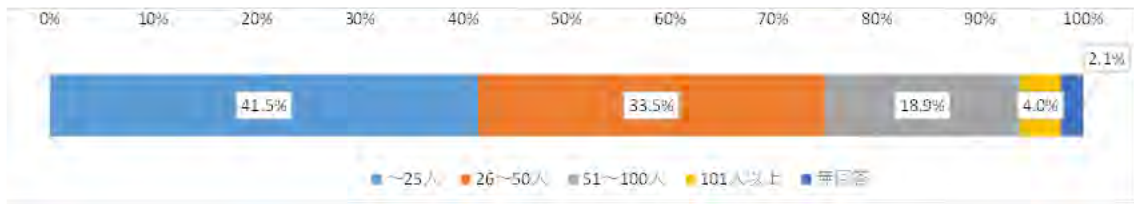
そのうち、外国人介護職員数（実人数）は平均 5.7 人だった。在留資格別に平均値をみると、特定技能外国人数は平均 2.3 人、EPA 介護福祉士は平均 0.4 人、EPA 介護福祉士候補者は平均 0.6 人、技能実習生は平均 0.7 人、在留資格「介護」は平均 0.5 人、身分系の在留資格は平均 0.6 人、留学生アルバイトは、平均 0.5 人だった。

また、分布をみると、外国人介護職員数（実人数）では「2～5 人」の割合が 48.8%と最も高く、次いで「6～10 人」が 19.5%だった。在留資格別にみると、特定技能外国人は「2～5 人」の割合が 47.9%と最も高く、次いで「1 人」が 45.7%だった。その他の在留資格はいずれも「0 人」の割合が高かった（EPA 介護福祉士 89.6%、EPA 介護福祉士候補者 86.6%、技能実習生 76.2%、在留資格「介護」79.3%、身分系の在留資格 74.7%、留学生アルバイト 81.4%）。

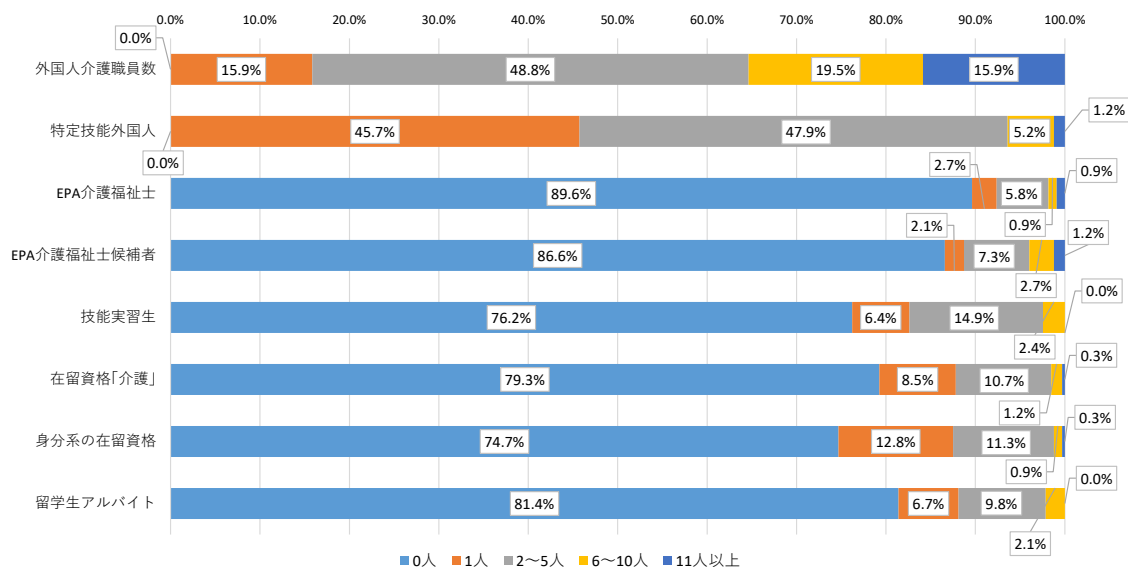
図表 54 1 事業所あたりの介護職員数（実人数）（Q2）（数量回答）

	件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
介護職員数	318	39.4	36.4	29.5	391.0	5.0
うち外国人介護職員数	328	5.7	5.5	3.0	34.0	1.0
特定技能外国人	328	2.3	2.0	2.0	12.0	1.0
EPA 介護福祉士	328	0.4	1.6	0.0	15.0	0.0
EPA 介護福祉士候補者	328	0.6	2.1	0.0	14.0	0.0
技能実習生	328	0.7	1.6	0.0	10.0	0.0
在留資格「介護」	328	0.5	1.4	0.0	12.0	0.0
身分系の在留資格	328	0.6	1.6	0.0	21.0	0.0
留学生アルバイト	328	0.5	1.5	0.0	10.0	0.0

図表 55 1 事業所あたりの介護職員数（実人数）（Q2）（単数回答、n=318）



図表 56 外国人介護職員数（Q2）（単数回答、n=328）



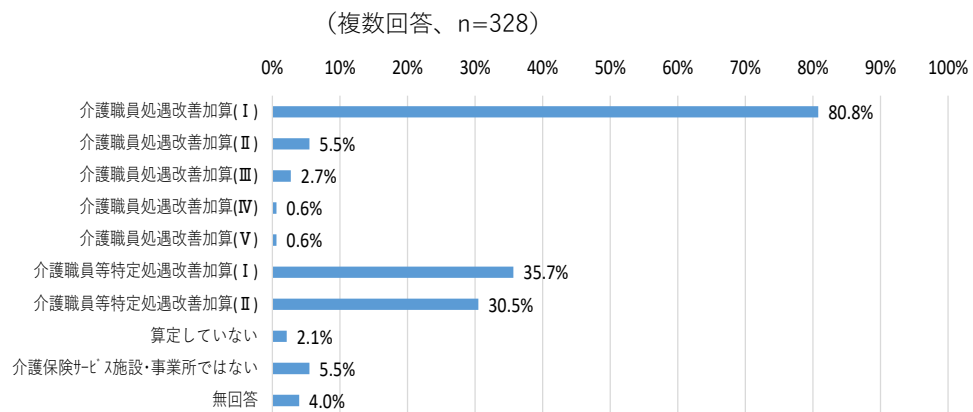
(注) Q5 は、Q2 の特定技能外国人数についての回答が自動的に反映されるよう設定したため、グラフを掲載していない。

④ 加算の取得状況 (Q3、Q4)

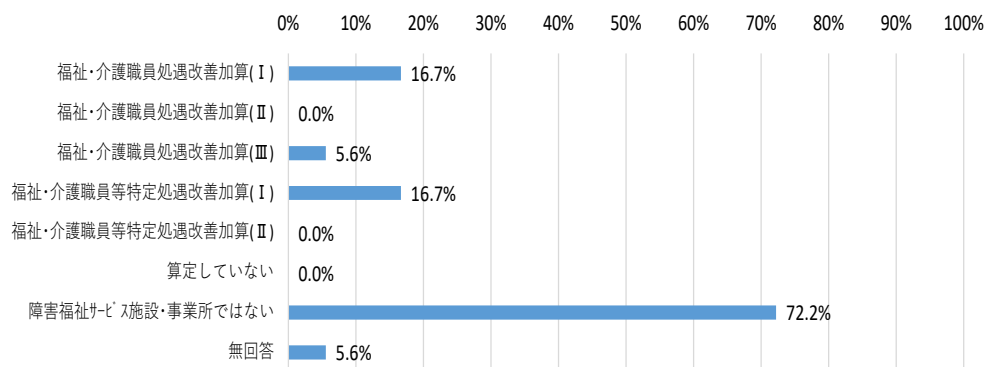
令和 3 年度における介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算の算定について尋ねたところ、「介護職員処遇改善加算 (I)」が 80.8%と最も高く、次いで「介護職員等特定処遇改善加算 (I)」が 35.7%だった。

また、「介護保険サービス施設・事業所ではない」と回答した 18 事業所・施設に対して、福祉・介護職員等処遇改善加算、福祉・介護職員等特定処遇改善加算の算定について尋ねたところ、「障害福祉サービス施設・事業所ではない」が 72.2% (13 件) と最も高く、次いで「福祉・介護職員処遇改善加算 (I)」と「福祉・介護職員等特定処遇改善加算 (I)」がともに 16.7% (3 件) だった。

図表 57 令和 3 年度における介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算の算定 (Q3)



図表 58 令和 3 年度における福祉・介護職員処遇改善加算の算定 (Q4) (複数回答、n=18)



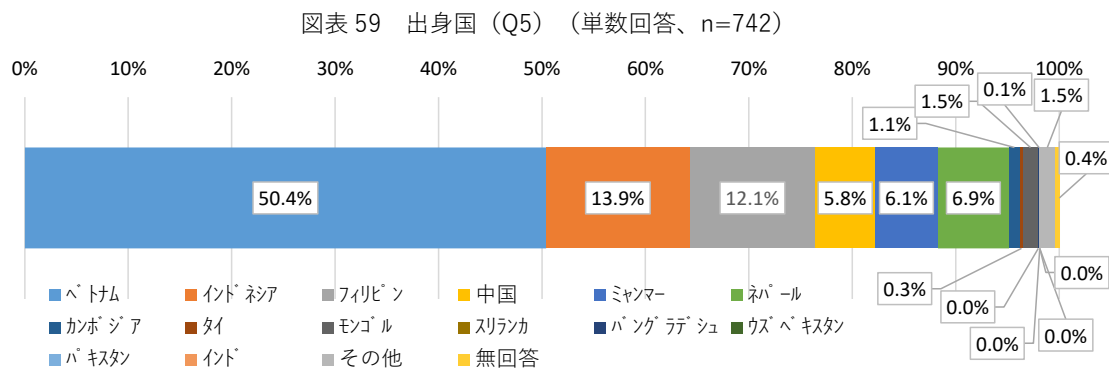
(2) 特定技能外国人の属性

各事業所・施設で受け入れている特定技能外国人の就労状況等について尋ねたところ、特定技能外国人 742 人分のデータが得られた。

① プロフィール

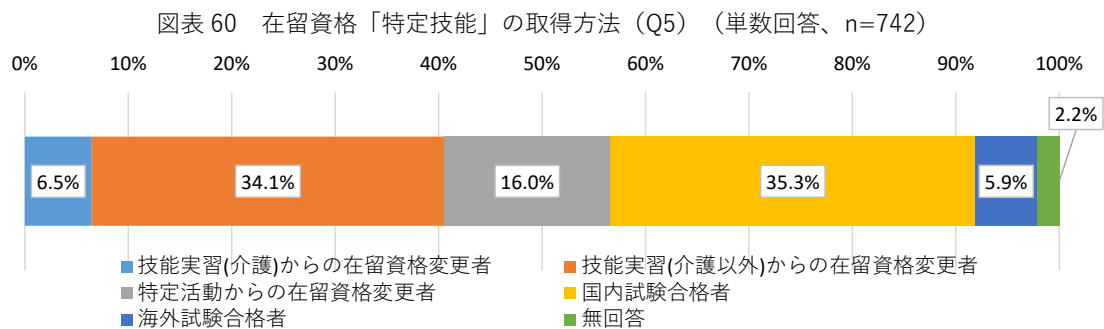
i. 出身国 (Q5)

特定技能外国人の出身国は、「ベトナム」の割合が 50.4%と最も高く、次いで「インドネシア」が 13.9%だった。



ii. 在留資格「特定技能」の取得方法 (Q5)

在留資格「特定技能」の取得方法は、「国内試験合格者」の割合が 35.3%と最も高く、次いで「技能実習(介護以外)からの在留資格変更者」が 34.1%だった。



iii. 就労期間 (Q5)

現在の事業所・施設での就労期間は、平均 11.2 か月だった。

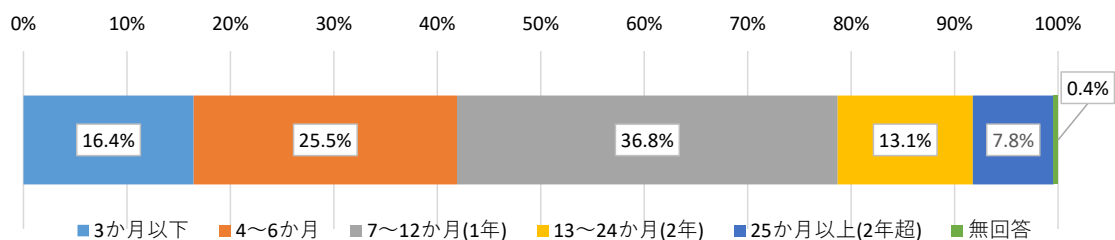
分布をみると、「7～12 か月 (1年)」が 36.8%、「4～6 か月」が 25.5%だった。

図表 61 就労期間 (か月) (Q5) (数量回答、n=739)

	件数	平均値	標準偏差	中央値	最大値	最小値
事業所・施設での就労期間	739	11.2	16.7	7.0	250.0	0.0

(注) 設問では「事業所・施設での就労開始年月」を尋ねた。ここでは就労開始年月から調査時点 (令和 3年 10月) の期間を「就労期間」としている。

図表 62 就労期間 (か月) (Q5) (単数回答、n=742)



図表 63 在留資格「特定技能」の取得方法別 就労期間 (か月) (Q5) (単数回答、n=742)

	合計	Q5-1-2 事業所・施設での就労期間						
		3か月以下	4～6か月	7～12か月(1年)	13～24か月(2年)	25か月以上(2年超)	無回答	
全体	742	122	189	273	97	58	3	
	100.0%	16.4%	25.5%	36.8%	13.1%	7.8%	0.4%	
Q5-1-3 「特定技能」の取得方法	技能実習(介護)からの在留資格変更	48	7	5	13	12	11	0
		100.0%	14.6%	10.4%	27.1%	25.0%	22.9%	0.0%
	技能実習(介護以外)からの在留資格	253	46	87	106	12	1	1
		100.0%	18.2%	34.4%	41.9%	4.7%	0.4%	0.4%
	特定活動からの在留資格変更者	119	26	14	26	25	28	0
		100.0%	21.8%	11.8%	21.8%	21.0%	23.5%	0.0%
国内試験合格者	262	38	75	87	44	18	0	
	100.0%	14.5%	28.6%	33.2%	16.8%	6.9%	0.0%	
海外試験合格者	44	1	3	38	2	0	0	
	100.0%	2.3%	6.8%	86.4%	4.5%	0.0%	0.0%	

iv. 在留資格「特定技能」取得前の日本での就労経験（Q5）

在留資格「特定技能」取得前の就労経験は、「介護事業所以外での就労経験あり」の割合が55.0%と最も高く、次いで「事業所・施設以外での就労経験あり」が16.6%だった。

図表 64 在留資格「特定技能」取得前の日本での就労経験（Q5）（単数回答、n=742）



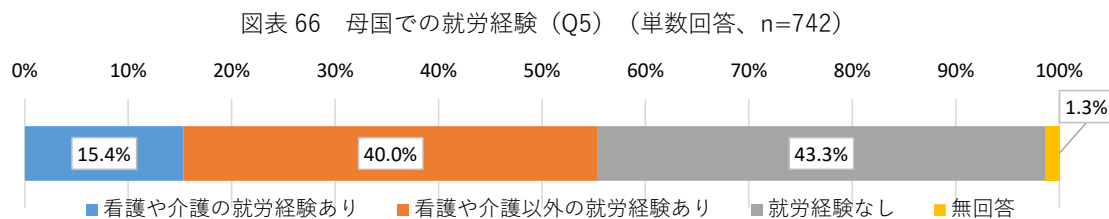
図表 65 在留資格「特定技能」の取得方法別

在留資格「特定技能」取得前の日本での就労経験（Q5）（単数回答、n=742）

	合計	Q5-1-4 「特定技能」取得前の日本での就労経験					
		事業所・施設での就労経験あり	事業所・施設以外での就労経験あり	介護事業所以外での就労経験あり	就労経験なし	無回答	
全体	742 100.0%	117 15.8%	123 16.6%	408 55.0%	90 12.1%	4 0.5%	
Q5-1-3 「特定技能」の取得方法	技能実習(介護)からの在留資格変更	48 100.0%	14 29.2%	6 12.5%	16 33.3%	11 22.9%	1 2.1%
	技能実習(介護以外)からの在留資格変更者	253 100.0%	3 1.2%	25 9.9%	216 85.4%	9 3.6%	0 0.0%
	国内試験合格者	119 100.0%	36 30.3%	40 33.6%	38 31.9%	5 4.2%	0 0.0%
	海外試験合格者	262 100.0%	60 22.9%	47 17.9%	112 42.7%	41 15.6%	2 0.8%
	海外試験合格者	44 100.0%	0 0.0%	4 9.1%	17 38.6%	23 52.3%	0 0.0%

v. 母国での就労経験 (Q5)

母国での就労経験は、「就労経験なし」の割合が 43.3%と最も高く、次いで「看護や介護以外の就労経験あり」が 40.0%だった。

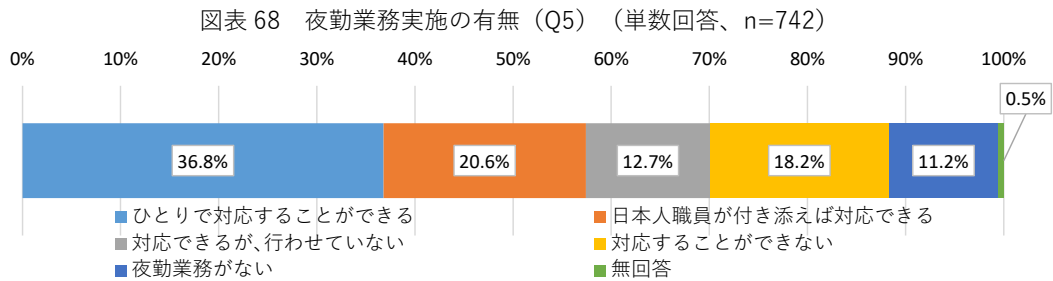


図表 67 在留資格「特定技能」の取得方法別 母国での就労経験 (Q5) (単数回答、n=742)

		合計	Q5-1-5 母国での就労経験			
			看護や介護の就労経験あり	看護や介護以外の就労経験あり	就労経験なし	無回答
全体		742 100.0%	114 15.4%	297 40.0%	321 43.3%	10 1.3%
Q5-1-3 「特定技能」の取得方法	技能実習(介護)からの在留資格変更	48 100.0%	4 8.3%	21 43.8%	23 47.9%	0 0.0%
	技能実習(介護以外)からの在留資格	253 100.0%	11 4.3%	168 66.4%	71 28.1%	3 1.2%
	特定活動からの在留資格変更者	119 100.0%	45 37.8%	22 18.5%	49 41.2%	3 2.5%
	国内試験合格者	262 100.0%	40 15.3%	70 26.7%	150 57.3%	2 0.8%
	海外試験合格者	44 100.0%	13 29.5%	15 34.1%	16 36.4%	0 0.0%

② 夜勤業務実施の有無

夜勤業務実施の有無は、「ひとりで対応することができる」の割合が 36.8%と最も高く、次いで「日本人職員が付き添えば対応できる」が 20.6%だった。



図表 69 在留資格「特定技能」の取得方法別 夜勤業務実施の有無 (Q5) (単数回答、n=742)

	合計	Q5-2-1 夜勤業務						
		ひとりで対応することができる	日本人職員が付き添えば対応できる	対応できるが、行わせていない	対応することができない	夜勤業務がない	無回答	
全体	742 100.0%	273 36.8%	153 20.6%	94 12.7%	135 18.2%	83 11.2%	4 0.5%	
Q5-1-3 「特定技能」の取得方法	技能実習(介護)からの在留資格変更	48 100.0%	22 45.8%	5 10.4%	8 16.7%	6 12.5%	7 14.6%	0 0.0%
	技能実習(介護以外)からの在留資格変更	253 100.0%	82 32.4%	60 23.7%	28 11.1%	56 22.1%	27 10.7%	0 0.0%
	特定活動からの在留資格変更者	119 100.0%	68 57.1%	28 23.5%	11 9.2%	6 5.0%	6 5.0%	0 0.0%
	国内試験合格者	262 100.0%	83 31.7%	45 17.2%	37 14.1%	54 20.6%	40 15.3%	3 1.1%
	海外試験合格者	44 100.0%	16 36.4%	11 25.0%	6 13.6%	9 20.5%	2 4.5%	0 0.0%

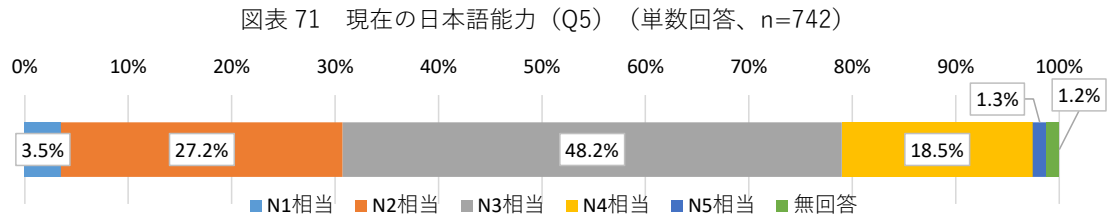
図表 70 就労期間別 夜勤業務実施の有無 (Q5) (単数回答、n=742)

	合計	Q5-2-1 夜勤業務						
		ひとりで対応することができる	日本人職員が付き添えば対応できる	対応できるが、行わせていない	対応することができない	夜勤業務がない	無回答	
全体	742 100.0%	273 36.8%	153 20.6%	94 12.7%	135 18.2%	83 11.2%	4 0.5%	
Q5-1-2 事業所・施設での就労期間	3か月以下	122 100.0%	24 19.7%	19 15.6%	23 18.9%	37 30.3%	18 14.8%	1 0.8%
	4～6か月	189 100.0%	53 28.0%	47 24.9%	24 12.7%	43 22.8%	22 11.6%	0 0.0%
	7～12か月(1年)	273 100.0%	112 41.0%	54 19.8%	34 12.5%	45 16.5%	26 9.5%	2 0.7%
	13～24か月(2年)	97 100.0%	47 48.5%	18 18.6%	11 11.3%	9 9.3%	12 12.4%	0 0.0%
	25か月以上(2年超)	58 100.0%	37 63.8%	14 24.1%	2 3.4%	1 1.7%	4 6.9%	0 0.0%

③ 日本語能力の評価

i. 現在の日本語能力 (Q5)

現在の日本語能力は、「N3 相当」の割合が 48.2%と最も高く、次いで「N2 相当」が 27.2%だった。



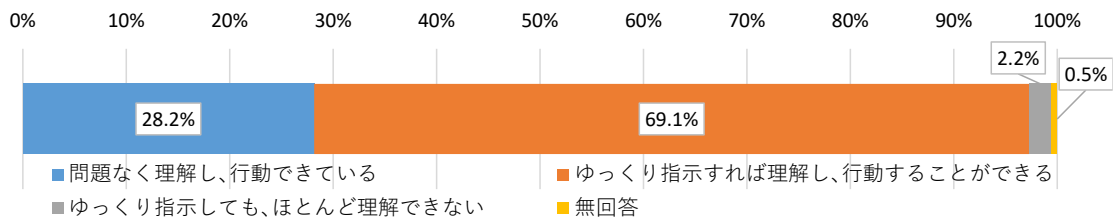
図表 72 在留資格「特定技能」の取得方法別 現在の日本語能力 (Q5) (単数回答、n=742)

		合計	Q5-1-6 現在の日本語能力					無回答
			N1相当	N2相当	N3相当	N4相当	N5相当	
全体		742	26	202	358	137	10	9
		100.0%	3.5%	27.2%	48.2%	18.5%	1.3%	1.2%
Q5-1-3 「特定技能」の取得方法	技能実習(介護)からの在留資格変更	48	5	15	21	4	1	2
		100.0%	10.4%	31.3%	43.8%	8.3%	2.1%	4.2%
	技能実習(介護以外)からの在留資格変更	253	9	57	122	54	9	2
		100.0%	3.6%	22.5%	48.2%	21.3%	3.6%	0.8%
	特定活動からの在留資格変更者	119	2	29	72	12	0	4
		100.0%	1.7%	24.4%	60.5%	10.1%	0.0%	3.4%
国内試験合格者	262	8	87	120	47	0	0	
	100.0%	3.1%	33.2%	45.8%	17.9%	0.0%	0.0%	
海外試験合格者	44	1	8	17	18	0	0	
	100.0%	2.3%	18.2%	38.6%	40.9%	0.0%	0.0%	

ii. 引継ぎ・申し送りの理解 (Q5)

引継ぎ・申し送りの理解は、「ゆっくり指示すれば理解し、行動することができる」の割合が69.1%と最も高く、次いで「問題なく理解し、行動できている」が28.2%だった。

図表 73 引継ぎ・申し送りの理解 (Q5) (単数回答、n=742)



図表 74 在留資格「特定技能」の取得方法別 引継ぎ・申し送りの理解 (Q5) (単数回答、n=742)

		合計	Q5-2-2 引継ぎ・申し送りの理解			
			問題なく理解し、行動できている	ゆっくり指示すれば理解し、行動することができる	ゆっくり指示しても、ほとんど理解できない	無回答
全体		742 100.0%	209 28.2%	513 69.1%	16 2.2%	4 0.5%
Q5-1-3 「特定技能」の取得方法	技能実習(介護)からの在留資格変更	48 100.0%	16 33.3%	32 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
	技能実習(介護以外)からの在留資格変更者	253 100.0%	63 24.9%	179 70.8%	10 4.0%	1 0.4%
	特定活動からの在留資格変更者	119 100.0%	44 37.0%	72 60.5%	2 1.7%	1 0.8%
	国内試験合格者	262 100.0%	70 26.7%	187 71.4%	4 1.5%	1 0.4%
	海外試験合格者	44 100.0%	11 25.0%	33 75.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 75 日本語能力別 引継ぎ・申し送りの理解 (Q5) (単数回答、n=742)

		合計	Q5-2-2 引継ぎ・申し送りの理解			
			問題なく理解し、行動できている	ゆっくり指示すれば理解し、行動することができる	ゆっくり指示しても、ほとんど理解できない	無回答
全体		742 100.0%	209 28.2%	513 69.1%	16 2.2%	4 0.5%
Q5-1-6 現在の日本語能力	N1相当	26 100.0%	14 53.8%	12 46.2%	0 0.0%	0 0.0%
	N2相当	202 100.0%	84 41.6%	116 57.4%	1 0.5%	1 0.5%
	N3相当	358 100.0%	97 27.1%	256 71.5%	4 1.1%	1 0.3%
	N4相当	137 100.0%	12 8.8%	117 85.4%	7 5.1%	1 0.7%
	N5相当	10 100.0%	0 0.0%	7 70.0%	3 30.0%	0 0.0%
	無回答	9 100.0%	2 22.2%	5 55.6%	1 11.1%	1 11.1%

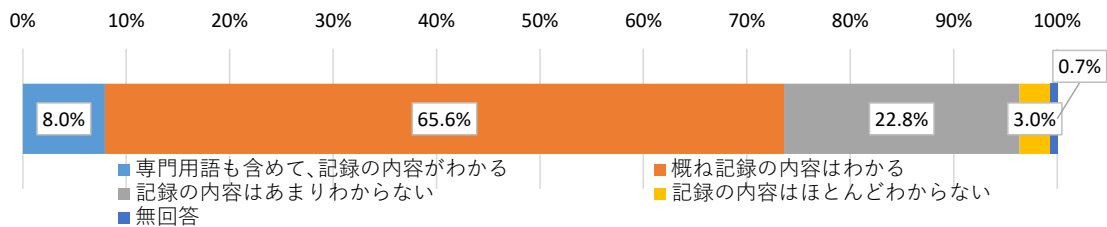
図表 76 就労期間別 引継ぎ・申し送りの理解 (Q5) (単数回答、n=742)

		合計	Q5-2-2 引継ぎ・申し送りの理解			
			問題なく理解し、行動できている	ゆっくり指示すれば理解し、行動することができる	ゆっくり指示しても、ほとんど理解できない	無回答
全体		742 100.0%	209 28.2%	513 69.1%	16 2.2%	4 0.5%
Q5-1-2 事業所・施設での就労期間	3か月以下	122 100.0%	27 22.1%	88 72.1%	7 5.7%	0 0.0%
	4～6か月	189 100.0%	38 20.1%	146 77.2%	4 2.1%	1 0.5%
	7～12か月(1年)	273 100.0%	77 28.2%	191 70.0%	4 1.5%	1 0.4%
	13～24か月(2年)	97 100.0%	41 42.3%	55 56.7%	1 1.0%	0 0.0%
	25か月以上(2年超)	58 100.0%	25 43.1%	32 55.2%	0 0.0%	1 1.7%

iii. 介護記録等、業務上の文書を読む能力 (Q5)

介護記録等、業務上の文書を読む能力は、「概ね記録の内容はわかる」の割合が 65.6%と最も高く、次いで「記録の内容はあまりわからない」が 22.8%だった。

図表 77 介護記録等、業務上の文書を読む能力 (Q5) (単数回答、n=742)



図表 78 在留資格「特定技能」の取得方法別

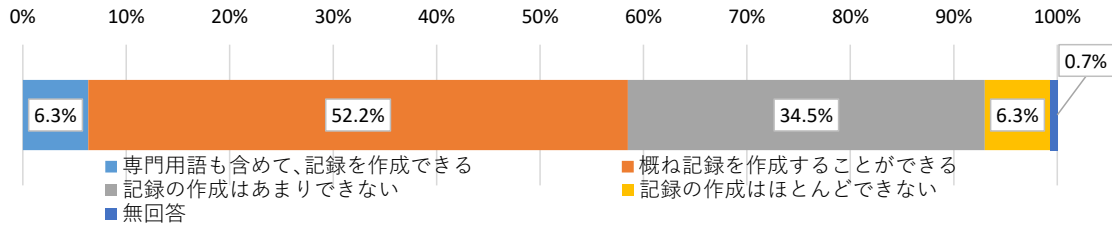
介護記録等、業務上の文書を読む能力 (Q5) (単数回答、n=742)

		合計	Q5-2-3 介護記録等、業務上の文書を読む能力				
			専門用語も含めて、記録の内容がわかる	概ね記録の内容はわかる	記録の内容はあまりわからない	記録の内容はほとんどわからない	無回答
全体		742 100.0%	59 8.0%	487 65.6%	169 22.8%	22 3.0%	5 0.7%
Q5-1-3 「特定技能」の取得方法	技能実習(介護)からの在留資格変更	48 100.0%	3 6.3%	32 66.7%	10 20.8%	2 4.2%	1 2.1%
	技能実習(介護以外)からの在留資格	253 100.0%	17 6.7%	151 59.7%	70 27.7%	15 5.9%	0 0.0%
	特定活動からの在留資格変更者	119 100.0%	14 11.8%	90 75.6%	13 10.9%	1 0.8%	1 0.8%
	国内試験合格者	262 100.0%	22 8.4%	170 64.9%	65 24.8%	3 1.1%	2 0.8%
	海外試験合格者	44 100.0%	3 6.8%	33 75.0%	8 18.2%	0 0.0%	0 0.0%

iv. 介護記録等、業務上の文書を書く能力 (Q5)

介護記録等、業務上の文書を書く能力は、「概ね記録を作成することができる」の割合が52.2%と最も高く、次いで「記録の作成はあまりできない」が34.5%だった。

図表 79 介護記録等、業務上の文書を書く能力 (Q5) (単数回答、n=742)



図表 80 在留資格「特定技能」の取得方法別

介護記録等、業務上の文書を書く能力 (Q5) (単数回答、n=742)

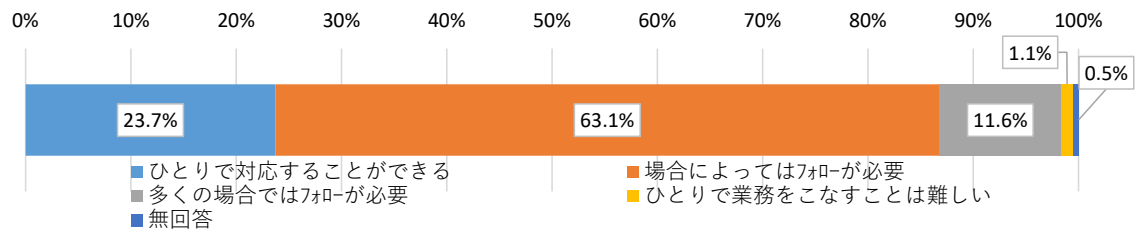
		合計	Q5-2-4 介護記録等、業務上の文書を書く能力				
			専門用語も含めて、記録を作成できる	概ね記録を作成することができる	記録の作成はあまりできない	記録の作成はほとんどできない	無回答
全体		742 100.0%	47 6.3%	387 52.2%	256 34.5%	47 6.3%	5 0.7%
Q5-1-3 「特定技能」の取得方法	技能実習(介護)からの在留資格変更	48 100.0%	4 8.3%	29 60.4%	14 29.2%	1 2.1%	0 0.0%
	技能実習(介護以外)からの在留資格	253 100.0%	14 5.5%	109 43.1%	106 41.9%	24 9.5%	0 0.0%
	特定活動からの在留資格変更者	119 100.0%	12 10.1%	73 61.3%	31 26.1%	2 1.7%	1 0.8%
	国内試験合格者	262 100.0%	16 6.1%	141 53.8%	87 33.2%	15 5.7%	3 1.1%
	海外試験合格者	44 100.0%	1 2.3%	26 59.1%	15 34.1%	2 4.5%	0 0.0%

④ 介護知識・技能の評価

i. 現在の直接介助のスキル (Q5)

現在の直接介助のスキルは、「場合によってはフォローが必要」の割合が 63.1%と最も高く、次いで「ひとりで対応することができる」が 23.7%だった。

図表 81 現在の直接介助のスキル (Q5) (単数回答、n=742)



図表 82 在留資格「特定技能」の取得方法別 現在の直接介助のスキル (Q5) (単数回答、n=742)

	合計	Q5-2-5 現在の直接介助のスキル					
		ひとりで対応することができる	場合によってはフォローが必要	多くの場合ではフォローが必要	ひとりで業務をこなすことは難しい	無回答	
全体	742 100.0%	176 23.7%	468 63.1%	86 11.6%	8 1.1%	4 0.5%	
Q5-1-3 「特定技能」の取得方法	技能実習(介護)からの在留資格変更	48 100.0%	19 39.6%	28 58.3%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	技能実習(介護以外)からの在留資格	253 100.0%	44 17.4%	158 62.5%	44 17.4%	5 2.0%	2 0.8%
	特定活動からの在留資格変更者	119 100.0%	44 37.0%	65 54.6%	10 8.4%	0 0.0%	0 0.0%
	国内試験合格者	262 100.0%	59 22.5%	174 66.4%	25 9.5%	3 1.1%	1 0.4%
	海外試験合格者	44 100.0%	6 13.6%	35 79.5%	3 6.8%	0 0.0%	0 0.0%

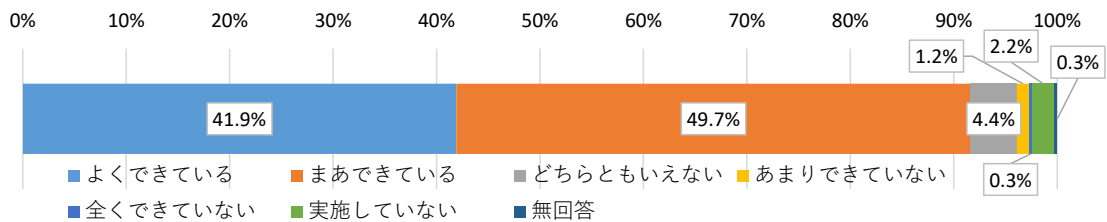
図表 83 就労期間別 現在の直接介助のスキル (Q5) (単数回答、n=742)

	合計	Q5-2-5 現在の直接介助のスキル					
		ひとりで対応することができる	場合によってはフォローが必要	多くの場合ではフォローが必要	ひとりで業務をこなすことは難しい	無回答	
全体	742 100.0%	176 23.7%	468 63.1%	86 11.6%	8 1.1%	4 0.5%	
Q5-1-2 事業所・施設での就労期間	3か月以下	122 100.0%	16 13.1%	63 51.6%	35 28.7%	7 5.7%	1 0.8%
	4~6か月	189 100.0%	33 17.5%	131 69.3%	24 12.7%	0 0.0%	1 0.5%
	7~12か月(1年)	273 100.0%	62 22.7%	188 68.9%	21 7.7%	1 0.4%	1 0.4%
	13~24か月(2年)	97 100.0%	34 35.1%	58 59.8%	5 5.2%	0 0.0%	0 0.0%
	25か月以上(2年超)	58 100.0%	31 53.4%	26 44.8%	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%

ii. 生活援助 (Q5)

生活援助は、「まあできている」の割合が 49.7%と最も高く、次いで「よくできている」が 41.9%だった。

図表 84 生活援助 (Q5) (単数回答、n=742)



(注)「生活援助」とは、掃除、洗濯、ベッドメイク、衣類の整理、配下膳など。

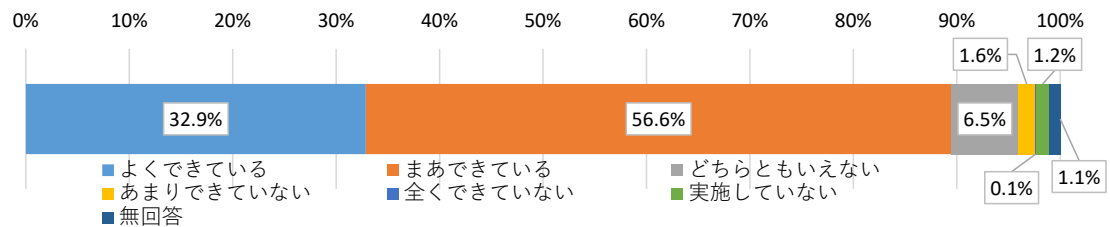
図表 85 就労期間別 生活援助 (Q5) (単数回答、n=742)

	合計	Q5-3-1 生活援助						
		よくできている	まあできている	どちらともいえない	あまりできていない	全くできていない	実施していない	無回答
全体	742	311	369	33	9	2	16	2
	100.0%	41.9%	49.7%	4.4%	1.2%	0.3%	2.2%	0.3%
Q5-1-2 事業所・施設での就労期間	3か月以下	122	42	55	16	4	2	3
		100.0%	34.4%	45.1%	13.1%	3.3%	1.6%	2.5%
	4~6か月	189	67	112	6	1	0	3
		100.0%	35.4%	59.3%	3.2%	0.5%	0.0%	1.6%
	7~12か月(1年)	273	114	139	8	4	0	7
	100.0%	41.8%	50.9%	2.9%	1.5%	0.0%	2.6%	
13~24か月(2年)	97	52	42	1	0	0	2	
	100.0%	53.6%	43.3%	1.0%	0.0%	0.0%	2.1%	
25か月以上(2年超)	58	35	21	2	0	0	0	
	100.0%	60.3%	36.2%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	

iii. 身体介護 (Q5)

身体介護は、「まあできている」の割合が 56.6%と最も高く、次いで「よくできている」が 32.9%だった。

図表 86 身体介護 (Q5) (単数回答、n=742)



(注)「身体介護」とは、清拭・入浴、身体整容、体位変換、移動・移乗介助、食事介助、排せつ介助など)

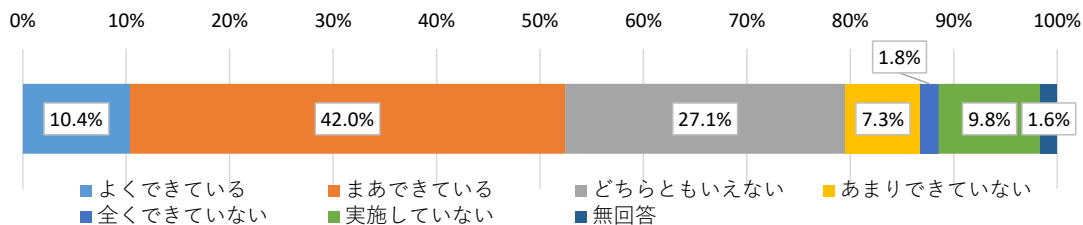
図表 87 就労期間別 身体介護 (Q5) (単数回答、n=742)

		合計	Q5-3-2 身体介護						
			よくできている	まあできている	どちらともいえない	あまりできていない	全くできていない	実施していない	無回答
全体		742	244	420	48	12	1	9	8
		100.0%	32.9%	56.6%	6.5%	1.6%	0.1%	1.2%	1.1%
Q5-1-2 事業所・施設での就労期間	3か月以下	122	25	68	16	6	1	6	0
		100.0%	20.5%	55.7%	13.1%	4.9%	0.8%	4.9%	0.0%
	4~6か月	189	50	118	18	0	0	1	2
		100.0%	26.5%	62.4%	9.5%	0.0%	0.0%	0.5%	1.1%
	7~12か月(1年)	273	92	162	9	6	0	1	3
	100.0%	33.7%	59.3%	3.3%	2.2%	0.0%	0.4%	1.1%	
	13~24か月(2年)	97	46	44	5	0	0	1	1
	100.0%	47.4%	45.4%	5.2%	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%	
	25か月以上(2年超)	58	30	27	0	0	0	0	1
	100.0%	51.7%	46.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	

iv. 認知症ケア (Q5)

認知症ケアは、「まあできている」の割合が 42.0%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が 27.1%だった。

図表 88 認知症ケア (Q5) (単数回答、n=742)



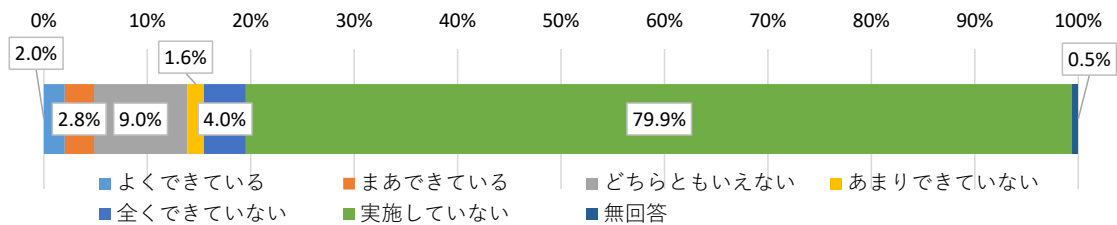
図表 89 就労期間別 認知症ケア (Q5) (単数回答、n=742)

		合計	Q5-3-3 認知症ケア						無回答
			よくできている	まあできている	どちらともいえない	あまりできていない	全くできていない	実施していない	
全体		742	77	312	201	54	13	73	12
		100.0%	10.4%	42.0%	27.1%	7.3%	1.8%	9.8%	1.6%
Q5-1-2 事業所・施設での就労期間	3か月以下	122	8	41	41	9	4	18	1
		100.0%	6.6%	33.6%	33.6%	7.4%	3.3%	14.8%	0.8%
	4~6か月	189	15	78	58	15	1	19	3
		100.0%	7.9%	41.3%	30.7%	7.9%	0.5%	10.1%	1.6%
	7~12か月(1年)	273	28	110	76	20	6	29	4
	100.0%	10.3%	40.3%	27.8%	7.3%	2.2%	10.6%	1.5%	
13~24か月(2年)	97	14	52	15	8	2	5	1	
	100.0%	14.4%	53.6%	15.5%	8.2%	2.1%	5.2%	1.0%	
25か月以上(2年超)	58	12	30	10	2	0	2	2	
	100.0%	20.7%	51.7%	17.2%	3.4%	0.0%	3.4%	3.4%	

v. 医療的ケア（喀痰吸引、経管栄養）（Q5）

医療的ケアは、「実施していない」の割合が 79.9%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が 9.0%だった。

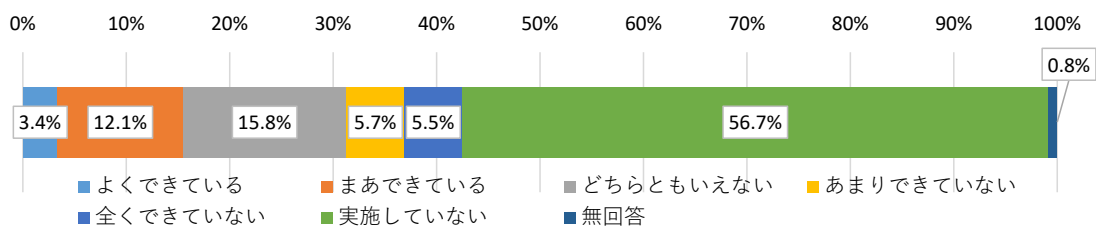
図表 90 医療的ケア（喀痰吸引、経管栄養）（Q5）（単数回答、n=742）



vi. 終末期ケア（Q5）

終末期ケアは、「実施していない」の割合が 56.7%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が 15.8%だった。

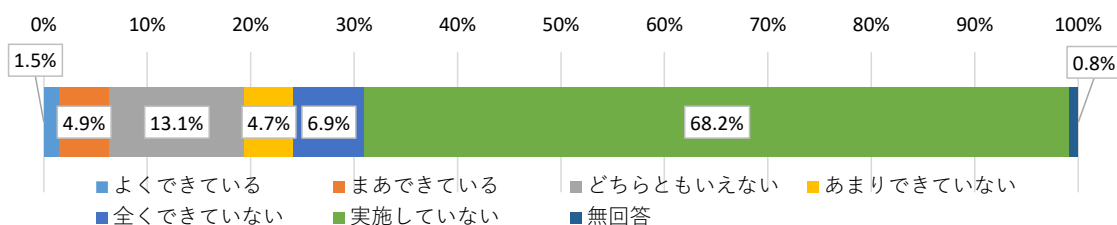
図表 91 終末期ケア（Q5）（単数回答、n=742）



vii. 介護計画の作成・見直し（Q5）

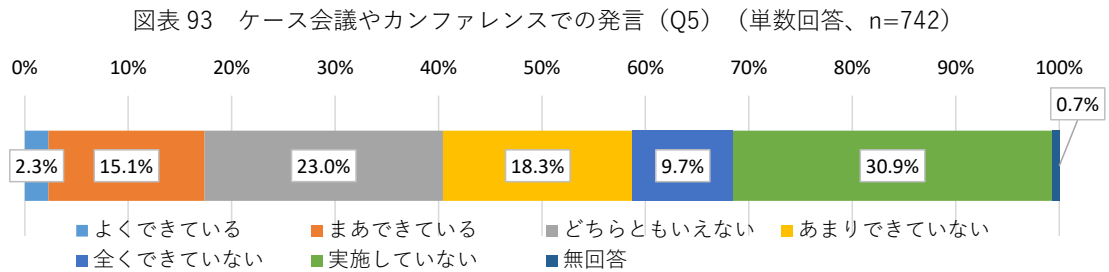
介護計画の作成・見直しは、「実施していない」の割合が 68.2%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が 13.1%だった。

図表 92 介護計画の作成・見直し（Q5）（単数回答、n=742）



viii. ケース会議やカンファレンスでの発言 (Q5)

ケース会議やカンファレンスでの発言は、「実施していない」の割合が 30.9%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が 23.0%だった。



ix. レクリエーションでの運営や進行 (Q5)

レクリエーションでの運営や進行は、「まあできている」の割合が 27.9%と最も高く、次いで「実施していない」が 25.5%だった。

